

# 常磐自動車道 つくばみらいスマート I C舗装工事

## 特記仕様書

令和6年10月

東日本高速道路株式会社 関東支社

つくば工事事務所

# 目次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 土取場及び土砂の仮置き場に関する事項	2
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	6
10. 初期点検の実施	7
11. 工事費構成内訳書に関する事項	8
12. 工程表及び履行報告に関する事項	8
13. 工事用道路に関する事項	8
14. 工事用材料に関する事項	9
15. 支給材及び貸与品に関する事項	9
16. 残存物件の処理に関する事項	10
17. 保安に関する事項	10
18. 環境保全に関する事項	15
19. 再生資源及び建設副産物に関する事項	15
20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	16
21. 現場環境改善に関する事項	17
22. 三者協議会に関する事項	17
23. 工事変更等検討会の設置	18
24. 週休2日工事	18
25. 工事細部に関する事項	20
26. 補足事項	43

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書

## 1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 つくばみらいスマートIC舗装工事

1-2 路線名 常磐自動車道、首都圏中央連絡自動車道

1-3 工事箇所

常磐自動車道

(自) 千葉県流山市下花輪 (STA61+00)

緯度35°52'40" 経度139°53'50"

(至) 茨城県つくば市梶内 (STA198+00)

緯度36°02'10" 経度140°07'30"

首都圏中央連絡自動車道

(自) 茨城県つくば市梶内 (STA00+00)

緯度36°02'10" 経度140°07'30"

(至) 茨城県つくば市市之台 (STA15+22)

緯度36°01'30" 経度140°08'10"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-4 工事内容 総延長 約30,020m (本線延長)  
施工延長 約1,820m (ランプ延長 上り線890m、下り線930m)  
連絡等施設 インターチェンジ 1箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・一般交通影響あり (1)  
2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事 (常時全面通行止め of 場合は含まない)
- ・市街地部 (DID地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という。) は、令和6年7月版とする。

## 3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1の「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」 (平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。) 第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先

1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

#### 4. 配置技術者に関する事項

##### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

##### 4-2 特例管理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

##### イ）対象範囲

常磐自動車道 流山 I C からつくば J C T および首都圏中央連絡自動車道つくば J C T ～つくば牛久 I C を通過する市町村（流山市、柏市、守谷市、つくばみらい市、つくば市）

#### 5. 工事用地等に関する事項

##### 5-1 借地に関する事項

借地は「借地範囲平面図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は、下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	地 先 名	面 積	使用目的	使用期間
工事用道路 STA. 81+90～STA. 83+00付近	つくばみらい市古川	約1,300㎡	工事用道路	工事着手時～工期末
施工ヤード STA. 82+40付近	つくばみらい市古川	約1,900㎡	土取場 (古川仮置き場C)	工事着手時～工期末

#### 6. 土取場及び土砂の仮置き場に関する事項

##### 6-1 土取場

##### 6-1-1 土取場の位置

土取場は「土取場・仮置場位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は、下表のとおりとする。

名 称	地 先 名	土取量（本工事）	摘 要
古川仮置き場C	つくばみらい市古川	約 1,400m <sup>3</sup>	工事着手時から土取可能

##### 6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	常磐自動車道 つくばみらい スマート I C 工事	(株)熊谷組	

##### 6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

##### 6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「土取場の位置」に示す土取場の補償費等は、無償とする。

#### 6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後は監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

#### 6-2 仮置き場

##### 6-2-1 仮置き場の位置

仮置き場は「土取場・仮置き場位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに仮置可能量は下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	仮置可能量	摘 要
1	古川仮置き場C	つくばみらい市 古川	全体土量 約 2,700m <sup>3</sup> (1,400m <sup>3</sup> )	( ) 内は、本工事 の盛土量

##### 6-2-2 仮置き場の施工計画

受注者は、仮置き場の使用に先立ち、搬出入時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

##### 6-2-3 補償費等

本特記仕様書6-2-1「仮置き場の位置」に示す番号1、2の仮置き場の補償費等は、無償とする。

### 7. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

#### (1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
常磐自動車道 首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	STA. 61+00～STA. 198+94 STA. 00+00～STA. 15+22	
市道23172号線	つくばみらい市	STA. 77+20～STA. 83+20 付近	
市道23174号線	つくばみらい市	STA. 77+20～STA. 83+20 付近	
市道23158号線	つくばみらい市	STA. 81+10付近	
市道23265号線	つくばみらい市	STA. 81+10～STA. 83+20 付近	
市道23266号線	つくばみらい市	STA. 77+20～STA. 83+20 付近	
都市軸道路 (市道25901号線)	つくばみらい市	市街地標識施工箇所付近	
県道常総取手線 (県道130号線)	茨城県	STA. 83+20付近	
国道354号線	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
県道つくば野田線 (県道3号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
県道取手つくば線 (県道19号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
県道東櫛戸真瀬線 (県道355号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
県道谷井田稲戸井停車場線 (県道328号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
つくば真岡線 (県道45号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
野田牛久線 (県道46号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	
赤浜谷田部線 (県道133号線)	茨城県	市街地標識施工箇所付近	

## (2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
常磐自動車道 首都圏中央連絡自動車道	茨城県警察本部交通部高速道路交通警察隊 千葉県警察本部交通部高速道路交通警察隊	
国道354号線	茨城県警察 常総警察署 つくば警察署	
県道常総取手線（県道130号線）	茨城県警察 常総警察署	
県道つくば野田線（県道3号）	茨城県警察 常総警察署	
県道取手つくば線（県道19号線）	茨城県警察 常総警察署	
県道東檜戸真瀬線（県道355号線）	茨城県警察 常総警察署 つくば警察署	
県道谷井田稲戸井停車場線（県道328号線）	茨城県警察 常総警察署	
県道つくば真岡線（県道45号線）	茨城県警察 常総警察署 つくば警察署	
県道野田牛久線（県道46号線）	茨城県警察 常総警察署	
県道赤浜谷田部線（県道133号線）	茨城県警察 常総警察署	
市道23172号線	茨城県警察 常総警察署	
市道23174号線	茨城県警察 常総警察署	
市道23158号線	茨城県警察 常総警察署	
市道23265号線	茨城県警察 常総警察署	
都市軸道路（市道25901号線）	茨城県警察 常総警察署	

## (3) 河川・水路関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
新鐘打落排水路（小排水路1号線） 用水路2 排水路3 用水路4 排水路5（小排水路2号線） 用水路6 副用水路4号	福岡堰土地改良区	STA 78+50付近 STA 78+90付近 STA 80+00付近 STA 81+10付近 STA 82+20付近 STA 83+25付近 STA 78+85付近	

## (4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	常磐自動車道 全工事範囲	埋設及び 添架
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	常磐自動車道 全工事範囲	埋設及び 添架
電力線 N T Tケーブル	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株)	県道常総取手線 真瀬入口交差点 諏訪山交差点 古川交差点 成瀬交差点 豊体交差点 県道130号線、県道19号 線、県道328号線交差部	添架
N T Tケーブル	東日本電信電話(株)	県道130号線、県道19号 線、県道328号線交差部の 県道19号線	埋設

交通量計測装置	東日本高速道路㈱	STA79+94付近	令和6年 12月迄に 移設
可変式速度標識	東日本高速道路㈱	STA79+94付近	令和6年 12月迄に 移設
非常電話	東日本高速道路㈱	STA81+94付近	近接施工

(5) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
ガス	東京ガス㈱	真瀬入口交差点 国道354号線	埋設
水道	茨城県つくば市	真瀬入口交差点 県道45号線	埋設
水道	茨城県つくばみらい市	古川入口交差点 県道130号線	埋設
下水道	茨城県つくばみらい市	県道常総取手線	埋設
下水道、水道	茨城県つくばみらい市	県道3号線と県道355号線の交差部 県道3号線 県道3号線と県道355号線の交差部 県道355号線	埋設

上表（2）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

上表（4）の撤去移設等（仮移設を含む）の取扱いについては、本特記仕様書17-3、17-4によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 8. 作業日及び作業期間に関する事項

### 8-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の10日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和7年 8月中旬～令和7年 8月下旬の14日間		
令和7年12月下旬～令和8年 1月上旬の14日間		
令和8年 4月下旬～令和8年 5月上旬の10日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 8-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。



(1) 常磐自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上	流山IC～柏IC	15:00～19:00を除く	終日可能
	柏IC～谷和原IC	15:00～18:00を除く	
	谷和原IC～つくばJCT	終日可能	
下	流山IC～柏IC	7:00～12:00を除く	終日可能
	柏IC～谷和原IC	7:00～10:00を除く	
	谷和原IC～つくばJCT	終日可能	

8-3 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
県道常総取手線	令和8年2月上旬 ～令和8年3月下旬	終日	舗装、路面標示等
真瀬入口交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
諏訪山交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
市道25901号線と県道3号線交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
県道355号線と県道3号線交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
古川交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
成瀬交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
豊体交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等
県道130号線、県道19号線、県道328号線交差点	工事期間中	終日	標識、標識基礎等

(2) 通行止め

道路名	時期	時間帯	摘要
市道23172号線	工事期間中	終日	STA. 78+90付近
市道23158号線	工事期間中	終日	STA. 81+10付近
市道23174号線	工事期間中	終日	STA. 78+90～STA. 83+20付近
市道23265号線	工事期間中	終日	STA. 81+10～STA. 83+20付近

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
常磐自動車道 つくばみらいスマートIC工事	工事区間の重複	令和5年8月22日 ～ 令和7年8月10日	東日本高速道路(株)つくば工事事務所	(株)熊谷組
県道常総取手線拡幅工事(仮称)	SICとの交差点付近	未定	茨城県	未定

工 事 名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
常磐自動車道 つくばみらいスマート IC施設工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
常磐自動車道 谷和原管理事務所管内 舗装補修工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷和原管内管理施設保 全工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニ アリング
常磐自動車道 つくばみらいスマート I C 電気設備工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	未定
常磐自動車道 柏 I C 通信用空気調和 設備更新工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷和原管内遮音壁設置 工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 E T C 設備更新工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定
常磐自動車道 谷田部 I C 可変式道路 情報板設備更新工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に谷和原管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
常磐自動車道 つくばみらいスマート I C 部（A～F ランプ）路床面	令和7年6月上旬	常磐自動車道 つくばみらいスマート I C 工事	(株)熊谷組
県道常総取手線拡幅工事 スマート I C 接続部 舗装面	令和8年2月上旬	県道常総取手線 拡幅工事（仮称）	未定

## 10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

### 10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

### 10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 1 1. 工事費構成内訳書に関する事項

### 1 1-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

## 1 2. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

### （1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	客土掘削、捨土掘削
用排水工	用排水溝、集水ます、用排水工ののみ口・吐け口
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布、樹脂系薄層舗装工、セメントミルク注入工、止水目地工
交通安全施設工 交通管理施設工	防護柵、ガードケーブル端末、標識基礎工、基礎ぐい、標識柱、標識板、路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、距離標撤去設置工、逆走防止対策工、分岐端緩衝装置工、路面シール工
雑 工	上記以外の合計

### （2）共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 1 3. 工事用道路に関する事項

### 1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	工事用道路(上り線側)	4.0 m (全巾)	約100m	砂利	無償	—	—	既設
②	県道常総取手線	3.25 m	370m	舗装	無償	—	—	既設

### 1 3-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書13-1「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書1-22-5「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①、②	常磐自動車道 つくばみらいスマートIC工事	㈱熊谷組

①、②	常磐自動車道 つくばみらいスマートIC施設工事（仮称）	未 定
②	県道常総取手線 拡幅工事（仮称）	未 定

### 1 3-3 工事用道路の維持・補修

（１） 本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す番号①の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（２） 土運搬及び資機材運搬等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため、必要とする期間中、作業員を配置し、水洗い等による車両の泥落とし及び周辺の清掃等を行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が別途配置場所及び作業内容の変更を指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

名 称	数量	設 置 場 所	期 間
工事車両泥落とし費	1 名	県道常総取手線（上り線側）と工事用道路との交差部	土運搬及び資機材搬入による出入口部使用期間中

## 1 4. 工事用材料に関する事項

### 1 4-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

## 1 5. 支給材及び貸与品に関する事項

### 1 5-1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	—	谷和原管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

## 16. 残存物件の処理に関する事項

### 16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
防護柵	G r - C - 4 E	637	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 （位置） つくば J C T 資材置場（つくば市梶内地区）
防護柵	G r - A m - 4 E (ガードケーブル 端末含む)	205	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 （位置） つくば J C T 資材置場（つくば市梶内地区）
標識柱	H-200×6719 (2本)	4	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 （位置） つくば J C T 資材置場（つくば市梶内地区）
標識板	0.900m×4.00m (3.6㎡)	12	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所 （位置） つくば J C T 資材置場（つくば市梶内地区）

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

### 16-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

## 17. 保安に関する事項

### 17-1 安全管理の強化

#### 17-1-1 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

#### 17-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施すること。

#### 17-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事の状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

#### 17-1-4 工事用車両後退時の安全対策

工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員は後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずること。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の

視認性を向上させる対策を講ずること。

また、上記対策に伴う作業計画書を提出するとともに、作業手順書への記載、KYを実施すること。

#### 1 7 - 1 - 5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

#### 1 7 - 1 - 6 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1 7 - 1 - 7 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1 7 - 1 - 8 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量 2 t 以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

#### 1 7 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2.5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 7 - 2 交通規制等

#### 1 7 - 2 - 1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 8 - 2 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

#### 1 7 - 2 - 2 一般道の交通規制および通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 3 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

#### 1 7 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 5 - 9 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置しなければならない（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

#### 1 7 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子

ホイッスル等)の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

#### 1 7-2-5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

#### 1 7-2-6 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

#### 1 7-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 7-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

##### 1 7-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

##### 1 7-3-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種 別	管 理 者	箇 所	条件等	貸与する資料	摘 要
光通信ケーブル	KDD I ㈱ 東日本高速道路㈱	常磐自動車道 12KP～34KP	埋設による近 接施工	管理用図面	

メタル通信 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	常磐自動車道 12KP～34KP	埋設による近 接施工	管理用図面	
-----------------	------------	---------------------	---------------	-------	--

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合には、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 1 7 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

##### 1 7 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

##### 1 7 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

##### 1 7 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
電 柱	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株)	県道常総取手線 真瀬交差点付近 諏訪山交差点付近 古川交差点付近 成瀬交差点付近 豊体交差点付近 県道130号線、326 号線と県道19号線 の交差点付近	近接施工	契約後に貸与



架空線	東京電力パワーグリッド(株) 東日本電信電話(株)	県道常総取手線 真瀬交差点付近 諏訪山交差点付近 古川交差点付近 成瀬交差点付近 豊体交差点付近 県道130号線、県道 326号線と県道19号 線の交差点付近	近接施工	契約後に貸与
-----	------------------------------	---	------	--------

#### 17-4-4 地下埋設物の確認等について

(1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

(2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する 資料	適用
ガス管	東京ガス(株)	真瀬入口交差点付近の 国道 354 号線	近接施工 (埋設表示あり)	契約後に貸与	
水道管	茨城県つくば市	真瀬入口交差点付近の 県道45号線	近接施工 (埋設表示なし)	契約後に貸与	
	茨城県つくばみらい市	古川交差点付近の 県道130号線 県道3号線と県道355号線の 交差点 県道3号線 県道3号線と県道355号線の 交差点 県道355号線	近接施工 (埋設表示なし)	契約後に貸与	
下水道管	茨城県つくばみらい市	県道常総取手線 県道3号線と県道355号線の 交差点 県道3号線 県道3号線と県道355号線の 交差点 県道355号線	近接施工 (埋設表示なし)	契約後に貸与	
ケーブル管	東日本電信電話(株)	県道130号線、県道19号線、 県道328号線交差点部の 県道 19 号線	近接施工 (埋設表示なし)	契約後に貸与	

(3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。

①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。

②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。

③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

(4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 17-5 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書17-2-1「高速道路等の交通規制」本特記仕様書17-2-3「交通保安要員の配置」に要する費用及び17-3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、17-4「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 18. 環境保全に関する事項

#### 18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

#### 18-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

#### 18-4 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

#### 18-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書18-4「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 19. 再生資源及び建設副産物に関する事項

#### 19-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
2-(3) 客土掘削 土砂A	建設発生土	約 1,300m <sup>3</sup>	
5-(5) 用排水溝のみ口、吐口 基礎材	再生クラッシャーラン	約 2m <sup>3</sup>	
16-(2) 標識基礎工 基礎材	再生クラッシャーラン	約 19m <sup>3</sup>	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-4）を行うものとする。

照会に当たり再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設。

ロ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。

ハ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等

を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-5)し、その指示に従うものとする。

## 19-2 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊(有筋)	コンクリート構造物取壊し箇所	約13m <sup>3</sup>	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	アスファルト舗装版取壊し箇所	約340m <sup>3</sup>	再資源化施設
建設発生土	捨土掘削箇所	約1,400m <sup>3</sup>	本特記仕様書6-1土取場に関する事項による
建設汚泥	路面標示消去箇所	—	再資源化施設
廃プラスチック	標識板マスキング撤去箇所	30kg	再資源化施設

- (2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各頁の規定により施工するものとする。

- (3) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋)	(株)フルヤ建商 坂 手工場	茨城県常総市 坂手町6839	定休日 : 日曜日・祝日・ 第2、4土曜日 受入時間 : 8:00-16:30 大きさ : 30cm×30cm×30cm以下
アスファルト・コンクリート 塊 (高機能アスファルト掘削廃材)	(株)つくばエンバ イロンメントソ リユーションズ	茨城県つくば市 上郷4257-1	定休日 : 日曜日・祝日 第3、5土曜日 受入時間 : 8:30-16:30 大きさ : 50cm×50cm×50cm以下
アスファルト・コンクリート 塊 (高機能アスファルト掘削以外の 廃材)	(株)フルヤ建商 坂手工場	茨城県常総市 坂手町6839	定休日 : 日曜日・祝日・ 第2、4土曜日 受入時間 : 8:00-16:30 大きさ : 30cm×30cm×5cm以下
建設汚泥	丸太建設(株) 東日 本再資源化セン ター	茨城県稲敷郡美 浦村木原1876-99	定休日 : 日曜日・祝日 受入時間 : 8:00-17:00
廃プラスチック	(株)あおぞら	茨城県つくば市 片田492	定休日 : 日曜・祝日 受入時間 : 8:00-17:00 土曜のみ16:00まで

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (4) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

### 20-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
つくばみらいSIC（本線、A、B、C、D、E、Fランプおよび市街地部）の用・排水溝、路面、交通安全および交通管理施設等	令和8年2月上旬

## 20-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
仮設ガードレール（上り）	日々の施工完了後	一般の用に供するため
仮設ガードレール（下り）	日々の施工完了後	
標識板、標識柱および標識基礎（上り）	日々の施工完了後	
標識板、標識柱および標識基礎（下り）	日々の施工完了後	
標識板、標識柱および標識基礎（市街地部）	日々の施工完了後	
舗装路面（本線路肩部）	固定規制撤去後	

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

## 2.1. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・見学会等の開催（イベント等の実施含む）

なお、見学会等の開催については、見学会開催前に監督員の承諾を得なければならない。

## 2.2. 三者協議会に関する事項

### 2.2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資す

るよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) つくばみらいスマートICの舗装設計、標識設計
- (2) つくばみらいスマートIC施設設計

#### 2.2.2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

#### 2.2.3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

#### 2.2.4 三者協議会に開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1－5「設計図書の貸与、照査及び保管」及び1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

### 2.3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

### 2.4. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

#### 2.4.1 定義

(1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。

① 共通仕様書1－13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間

② 共通仕様書1－35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③ 工事製作のみを実施している期間

④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書8.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはならない期間

⑤ 本特記仕様書8.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

(3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

(4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

#### 24-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-3）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- （4）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

#### 24-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

#### 24-4 週休2日工事に要する費用

##### 24-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書24-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

##### 24-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 2 5. 工事細部に関する事項

### 2 5-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- 3) 常磐自動車道との近接作業について

### 2 5-2 使用する材料による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、使用する材料に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

使用する材料	単価表の項目末尾の表記	備 考
使用する材料を撤去・再利用とするもの	(R)	
使用する材料を新材とするもの	無表記	

### 2 5-3 土工

#### 2 5-3-1 客土掘削、捨土掘削

- (1) 共通仕様書 2-6-1 に規定する客土掘削及び捨土掘削の作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作 業 内 容	土質区分
客土掘削 土砂 A	1) 古川仮置き場 C における土砂の掘削、積込み 2) 保護路肩部への運搬・敷均し・締固め・整形 3) 含水比の調整	土砂 B を想定
捨土掘削 土砂 A	1) 本線路肩部の土砂の掘削、積込み 2) 古川仮置き場 C への運搬、敷均し	土砂 B を想定
捨土掘削 土砂 B	1) 本線路盤部の土砂の掘削、積込み 2) 古川仮置き場 C への運搬、敷均し	土砂 F を想定

- (2) モデル施工

客土掘削のモデル施工は、共通仕様書 2-7-4 によらず行わないものとする。

- (3) 数量の検測

共通仕様書 2-6-6 に規定する数量の検測は次のとおりとする。

客土掘削の数量の検測は盛土の設計数量 (m<sup>3</sup>) で行うものとする。

### 2 5-4 用排水構造物工

#### 2 5-4-1 用排水溝の種別

用排水溝造物図集に記載の無い、用排水溝の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	設計図の表示	摘 要
用排水溝 U (GL2)・a・b～c	Ds-U <sup>^</sup> (GL2)-a-b～c	グレーチングふた付現場打ちコンクリート可変側溝

※ a・b～c は、用排水溝の寸法 (m) を示す。

#### 2 5-4-2 集水ます

- (1) 種 別

共通仕様書 5-4-2 (4)「集水ますの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量 (m <sup>3</sup> )
集水ます Type G	Dc <sup>^</sup> -S-As (B)	0.24
集水ます Type J	Dc <sup>^</sup> -S (U)・1.30・0.80・0.50	0.32
集水ます Type K	Dc <sup>^</sup> -M-BA (Sw)	0.36

集水ます	$\hat{Dc} - S(Pu) \cdot 1.80 \cdot 0.80 \cdot 0.50$	0.58
T y p e M	$\hat{Dc} - M(Pu) \cdot 1.90 \cdot 0.80 \cdot 0.50$	0.59

## (2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5-(1) 用排水溝	
$\bar{U}(GL2) \cdot a \cdot b \sim c$	m
5-(3) 集水ます	
T y p e M	箇所

## 25-4-3 用排水溝ののみ口、吐口

### (1) 種 別

用排水溝造物図集に記載の無い、用・排水溝の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分	設計図書に示す記号
用排水溝ののみ口、吐口 D i - L - 2 . 0 0 ( D c )	盛土部タテ溝呑口(L型) ますタイプ	Di-L-2.00(Dc)
用排水溝ののみ口、吐口 D i - L - 2 . 0 0 ( U )	盛土部タテ溝呑口(L型) U型タイプ	Di-L-2.00(U)
用排水溝ののみ口、吐口 D i - T - 4 . 0 0 ( D c )	盛土部タテ溝呑口(T型) ますタイプ	Di-T-4.00(Dc)
用排水溝ののみ口、吐口 D i - T - 4 . 0 0 ( U 1 )	盛土部タテ溝呑口(T型) U型タイプⅠ型	Di-T-4.00(U1)
用排水溝ののみ口、吐口 D i - T - 4 . 0 0 ( U 2 )	盛土部タテ溝呑口(T型) U型タイプⅡ型	Di-T-4.00(U2)
用排水溝ののみ口、吐口 D i - T - 4 . 0 0 ( U 3 )	盛土部タテ溝呑口(T型) U型タイプⅢ型	Di-T-4.00(U3)

## (2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5-(5) 用排水溝ののみ口、吐口	
D i - L - 2 . 0 0 ( D c )	箇所
D i - L - 2 . 0 0 ( U )	箇所
D i - T - 4 . 0 0 ( D c )	箇所
D i - T - 4 . 0 0 ( U 1 )	箇所
D i - T - 4 . 0 0 ( U 2 )	箇所
D i - T - 4 . 0 0 ( U 3 )	箇所

## 25-5 舗装工

### 25-5-1 適用する諸基準

共通仕様書 13-2 「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

- ・別添-2 低速プロファイラの運用に関する補足資料
- ・東日本高速道路株式会社 関東支社 舗装設計施工マニュアル(令和3年7月)

### 25-5-2 粒状路盤工

#### (1) 種 別

粒状路盤工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工箇所	摘要
粒状路盤工 下層路盤A	仕上り厚さ230mm	本線土工部、S I C 土工部	



粒状路盤工 下層路盤B	仕上り厚さ100mm	管理用施設部	
----------------	------------	--------	--

(5) 支 払

共通仕様書13-4-12「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(2) 粒状路盤工	
下層路盤A	m <sup>2</sup>
下層路盤B	m <sup>2</sup>

25-5-3 アスファルト混合物

(1) 種 別

アスファルト混合物の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	施工場所
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理用混合物(タイプI)	管理用施設部
アスファルト混合物 高耐久上層路盤工	高弾性上層路盤用混合物	本線(土工部) SIC(ランプ部)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	本線(土工部) SIC(ランプ部)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工A	高機能舗装Ⅱ型用混合物	本線(土工部) SIC(ランプ部)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工B	密粒度アスファルト混合物	管理用施設部
アスファルト混合物 半たわみ性混合物	開粒度アスファルト混合物	SIC(料金所ゲート部)

(2) 材 料

1) アスファルト

共通仕様書13-5-2(1)1に規定するアスファルトの種類は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	ストレートアスファルト60-80 (JIS K 2207)
アスファルト混合物 高耐久上層路盤工	高弾性上層路盤用混合物
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工B アスファルト混合物 半たわみ性混合物	ストレートアスファルト60-80 (JIS K 2207)
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工 アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工A	改質アスファルトⅡ型(一般用)

- 2) アスファルト混合物に使用するアスファルト、骨材及び添加材は、監督員の確認を得なければならない。なお、材料を変更する必要がある場合は、その費用及び材料について監督員と受注者で協議し、定めるものとする。

(3) 混合物

共通仕様書13-5-3(1)に示すアスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度の種類及び標準アスファルト使用量は下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	標準 アスファルト量	骨材の 最大粒径
アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理路盤用混合物（タイプⅠ）	3.8%	30mm
アスファルト混合物 高耐久上層路盤工	高弾性上層路盤用混合物	5.3%	20mm
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	4.9%	20mm
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工A	高機能舗装Ⅱ型用混合物	5.3%	13mm
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工B	密粒度アスファルト混合物	5.4%	13mm
アスファルト混合物 半たわみ性混合物	開粒度アスファルト混合物	3.9%	20mm

#### （４） マーシャル供試体

共通仕様書 13-5-3（2）2）及び3）に規定するアスファルトコンクリート表層工・基層工のマーシャル供試体の突固め回数は、下表のとおりとする。

単価表の項目	マーシャル供試体の突固め回数
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート基層工	両面75回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工A	両面50回
アスファルト混合物 アスファルトコンクリート表層工B	両面50回
アスファルト混合物 半たわみ性混合物	両面50回

#### （５） アスファルトコンクリート基層工

##### 1) 骨材の粒度

アスファルトコンクリート基層工に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 1-1-1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm<sup>3</sup> 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表1-1-1 アスファルトコンクリート基層工の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.60	24～30
0.30	16～24
0.15	9～14
0.175	7～10

##### 2) 配合試験基準値

アスファルトコンクリート基層工に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表1-1-2 アスファルトコンクリート基層工の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表1-1-1 表1-1-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表1-1-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	$1.0 \times 10^{-7}$ 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表1-1-3 アスファルトコンクリート基層工のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上

表1-1-4 アスファルトコンクリート基層工の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	$1.0 \times 10^{-7}$ 以下

### 3) 試験練り

アスファルトコンクリート基層工の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表1-2のとおりとする。

表1-2 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合 注1)
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回/1配合 As量3点で標準、 水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 または試験便覧 G028による	出荷毎全バッチまたは 1回/1配合 (2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注2)	試験便覧 B003	1回/1配合 (3枚/1回)
		透水係数 注3)	試験便覧 B017T 注4)	

		水浸ホイールトラッキング試験 注3)	試験法 244	1回/1配合 (3個/1回)
--	--	-----------------------	---------	----------------

注1) 選定した定置プラントの直近1年以内において、高速道路の舗装補修の出荷実績がある場合については、粒度又はアスファルト量のいずれかを变化させて3点実施するものとし、監督員の指示に従うものとする。

注2) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用する試験機とする。

注3) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注4) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係1-1(3)(b)(ii)に従って行う。

(6) 半たわみ性混合物

半たわみ性混合物については、設計要領第1集 舗装参考資料「2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」のアスファルト混合物の規定に従って行うものとする。

(7) 高弾性上層路盤用混合物

高弾性上層路盤用混合物に使用する材料の基準及び配合設計については、『高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領』に基づき行うものとする。なお、『高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領』は東日本高速道路㈱のホームページ「契約規程、基準、要領等」の「技術基準」から入手すること。

(8) 試験舗装

共通仕様書13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約150㎡	つくばみらいスマートIC建設予定地
基層用遮水性アスファルト混合物		
高弾性上層路盤用混合物		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(9) 支払

共通仕様書13-5-1.1「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(4) アスファルト混合物	
高耐久上層路盤工	t
アスファルトコンクリート表層工A	t
アスファルトコンクリート表層工B	t
半たわみ性混合物	t

25-5-4 瀝青材散布工

(1) 種別

瀝青材散布工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
瀝青材散布工 タックコート C	PKM-T (日本アスファルト乳剤協会規格)	

(2) 使用量及び散布温度 共通仕様書13-7-3に規定する使用量及び散布温度に下表を追加する。

単価表の項目	材料	標準使用量 (ℓ/㎡)	散布温度	摘要
瀝青材散布工 タックコート C	アスファルト乳剤	0.4	常温(加熱する必要がある場合は監督員の指示する温度)	

(3) 支 払

共通仕様書 13-7-8 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(8) 瀝青材散布工 タックコート C	ℓ

25-6 交通安全施設工

25-6-1 防護柵工

(1) 種 別

共通仕様書 15-3-2 に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	支柱間隔 (m)
防護柵 Gr-A-GFPS (P)	カルバートボックス上の防護柵 $H \leq 0.7$ m	Gr-A-GFPS (P)	2
防護柵 Gr-A-GFPC Gr-A-GFPC (P)	カルバートボックス上の防護柵 $H > 0.7$ m	Gr-A-GFPC Gr-A-GFPC (P)	2

なお、(P)は地際部支柱防錆を含む。

(2) 施工

共通仕様書 15-3-5 に下記を追加する。

支柱の打込みにおいては、玉石及び転石等により打込み不可能な場合は対策方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 15-3-7 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-(1) 防護柵	
Gr-A-GFPS (P)	m
Gr-A-GFPC	m
Gr-A-GFPC (P)	m

25-7 交通管理施設工

25-7-1 標識の基礎工

(1) 種 別

共通仕様書 16-3-1 (2) に規定する種別に、下表を追加する。

単価表の項目	設計図の基礎詳細図	摘 要
標識基礎工 F12 (A)	標識標準図集による	既設舗装の撤去、処分 基礎設置後に既設舗装等の復旧を含む
標識基礎工 F22	DF303	
標識基礎工 F23	DF304	

25-7-2 標識柱の製作及び設置工

(1) 標識柱の製作及び設置工

共通仕様書 16-3-2 (2) に規定する種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分	標識標準図集 No.	点検足場の有無	備 考
--------	----	---------------	---------	-----

標識柱 D 1 (A)	鋼管 単柱埋込み 式	DS66～DS69 DS212 002	無し	既設舗装の撤去、処分 F1～F4の基礎含む 標識柱設置後に既設舗装等の 復旧を含む
----------------	------------------	---------------------------	----	--

## (2) 施 工

共通仕様書 1 6 - 3 - 1 に下記を追加する。

本特記仕様書 1 7 - 4 - 4 に定める『地下埋設物の確認等について』により着手前に現地調査にて埋設物の把握をおこない、基礎設置位置について報告するものとする。

なお、上記により基礎形状の変更または、構造物掘削に補助工法が必要と監督員が認めた場合、別途協議するものとする。

## (3) 支 払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 (1) ～ (3) に規定する支払の項目を下記のとおり変更し、単価表の項目に下記を追加する。

(1) 標識基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装等の撤去・積込・運搬・処分、基礎設置位置の報告、基礎工の掘削、基礎材、アンカーボルト、コンクリート、型わくの施工、埋戻し、既設舗装等の復旧等標識基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(2) 基礎ぐい(Φ、t) (A) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物等の取壊し・積込・運搬・処分、ぐいの打込み、ぐい頭の仕上げ、既設構造物の復旧等基礎ぐいの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、共通仕様書 1 6 - 3 - 1 (5) 3) の協議の結果監督員の指示によりぐい頭を切断した場合に発生する残材は、受注者が引き取り処分するものとし、この材料費については施工終了後監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

(3) 標識柱 D 1 (A) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装等の撤去・積込・運搬・処分、標識柱(D 1 はコンクリート基礎を含む)及び点検足場の製作、並びに設置、既設舗装等の復旧等標識柱の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 6 - ( 2 ) 標識基礎工	
F 1 2 (A)	箇所
F 2 2	箇所
F 2 3	箇所
1 6 - ( 4 ) 標識柱	
D 1 (A)	基

## 2 5 - 7 - 3 反射式標識板工

### (1) 種 別

共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (2) に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘 要
標識板 反射式 D 1	プリズム型反射式案内標識板 (落下防止ワイヤ含む)	
標識板 反射式 D 1 (B)	プリズム型反射式案内標識板 (逆光対策用スリット加工、落下防止ワイヤ含む)	

### (2) 逆光防止対策

共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (3) に規定する材料、および共通仕様書 1 6 - 3 - 4 (3) に規定する材

料及び機能に下記を追加する。

逆光防止対策の要求性能は、朝夕の逆光時に標識板の案内内容が認識・判読できる性能を有するものとし、使用材料については別途監督員の確認を受けるものとする。

(3) 施 工

- 1) 標識板落下防止ワイヤの施工は、「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領」（平成27年7月）に基づき施工を行うものとする。
- 2) 着手前に現地調査をおこない、配置レイアウトについては別途監督員の確認を受けるものとする。
- 3) 下表に示す標識板については、連絡等施設の供用までの間、全面にマスキングシートを貼付けした標識板を設置し、供用時にマスキングシートのみ撤去する。使用材料については別途監督員の確認を受けるものとする。

区間	番号	測点	標示案内	摘 要
常磐自動車道谷和原 I C～谷田部 I C	100	KP 33.730 (上り)	本線確認標識	素地：緑（本線確認標識） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	101	KP 28.200 (上り)	本線確認標識	素地：緑（本線確認標識） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	102	KP 24.900 (上り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	103	KP 23.910 (上り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	104	KP 23.520 (上り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	105	KP 23.120 (上り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	200	KP 12.302 (下り)	本線確認標識	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	201	KP 20.315 (下り)	本線確認標識	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	202	KP 20.730 (下り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	203	KP 21.670 (下り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	204	KP 22.060 (下り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
	205	KP 22.460 (下り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） （反射式）
つくばみらいスマート I C	10	STA. 80+94.7	警戒標識板	素地：黄 （反射式）

区間	番号	測点	標示案内	摘 要
つくばみらいスマートIC	11	A-STA. 3+34.4	規制標識板 補助標識板	素地：赤、青、白 (反射式)
	18	E-STA. 0+13.0	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	19	E-STA. 0+20.0	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	20	E-STA. 0+26.4	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	26	B-STA. 3+35.6	規制標識板 補助標識板	素地：赤、青、白 (反射式)
	35	B-STA. 3+30.6	警戒標識板	素地：黄 (反射式)
	51	F-STA. 0+08.8	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	52	F-STA. 0+20.0	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	53	F-STA. 0+26.6	高速入口表示板	素地：緑、紫 (反射式)
	71	D-STA. 4+42.2	規制標識板 補助標識板	素地：赤、青、白 (反射式)
	72	STA. 81.+24.6	警戒標識板	素地：黄 (反射式)
	74	D-STA. 4+63.9	警戒標識板	素地：黄 (反射式)
	79	C-STA. 3+98.0	規制標識板 補助標識板	素地：赤、青、白 (反射式)
市街地	16	県道130号線 No. 53+16.40	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	17	県道130号線 No. 44+11.96	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	21	県道130号線 No. 42+11.59	市街地案内標識板	素地：青 (反射式)
	23	県道130号線 No. 41+14.78	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	50	県道130号線 No. 28+03.44	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	55	県道130号線 No. 26+03.67	市街地案内標識板	素地：青 (反射式)
	57	県道130号線 No. 25+08.40	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	58	県道130号線 No. 15+15.20	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	86	古川交差点付近	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	87	県道355号線と 県道3号線の交差点付近	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)



区間	番号	測点	標示案内	摘 要
市街地	88	県道355号線と 県道3号線の交差点付近	高速入口標識板	素地：緑 (反射式)
	301	真瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	302	真瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	303	真瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	304	諏訪山交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	305	諏訪山交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	306	諏訪山交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	307	古川交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	308	古川交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	309	成瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	310	成瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	311	成瀬交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	312	豊体交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	313	豊体交差点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	314	県道19号線、県道130号 線と県道328号線交差点 付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	315	県道19号線、県道130号 線と県道328号線の交差 点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	316	県道19号線、県道130号 線と県道328号線の交差 点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)
	317	県道19号線、県道130号 線と県道328号線の交差 点付近	高速入口補助 標識板	素地：緑 (反射式)

#### 25-7-4 反射式標識板工

##### (1) 種 別

共通仕様書16-3-4(2)に規定する種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘 要
標識板	標識標準図集電気配線詳細図	

内部照明式 I 1 - 1	E L W200準用 (1900×3000) (落下物防止ワイヤ含む)	
標識板 内部照明式 I 2 - 1	標識標準図集電気配線詳細図 E L W200準用 (600×3000) (落下物防止ワイヤ含む)	

## (2) 施 工

- 1) 標識板落下防止ワイヤの施工は、「高速道路付属物の二重の安全対策設計・施工暫定要領」（平成27年7月）に基づき施工を行うものとする。
- 2) 着手前に現地調査をおこない、配置レイアウトについては別途監督員の確認を受けるものとする。
- 3) 下表に示す標識板については、連絡等施設の供用までの間、全面にマスキングシートを貼付けした標識板を設置し、供用時にマスキングシートのみ撤去する。使用材料については別途監督員の確認を受けるものとする。

区間	番号	測点	標示案内	摘 要
常磐自動車道谷和原 I C～谷田部 I C	106	KP 22.889 (上り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） (内照式)
	206	KP 22.687 (下り)	出口案内	素地：緑（出口案内） 素地：紫（ETC専用） (内照式)

## (3) 支 払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 (4)、(5) に規定する支払の項目を下記のとおり変更し、単価表の項目に下記を追加する。

反射式標識板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う配置位置、反射式標識板の製作、目隠し用マスキングの張付け、反射シートの張付け、ブラケットの製作および設置、板の設置、標識板落下防止ワイヤ等反射式標識板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

内部照明標識板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う内部照明標識板の表面板及び本体の製作並びに設置、目隠し用マスキングの貼付け及び撤去、非常電源装置等を含む照明器具、標識柱下部からの配線、標識板落下防止ワイヤ等内部照明標識板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

### 単価表の項目

### 検測の単位

#### 1 6 - ( 5 ) 標識板

反射式 A	m <sup>2</sup>
反射式 D 1	m <sup>2</sup>
反射式 D 1 (B)	m <sup>2</sup>
内部照明式 I 1 - 1	枚
内部照明式 I 2 - 1	枚

## 2 5 - 7 - 5 路面標示工

### (1) 種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」を下記のとおり変更及び追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示標準型 A 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に標示幅 1 5 c m を施工するものをいう。

単価表の項目	路面標示の塗色	区分内容
路面標示標準型 B 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に標示幅 20cm を施工するものをいう。
路面標示標準型 C 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線または連絡等施設に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示、矢印標示等を施工するものをいう。
路面標示 J I S 規格型 C 3	緑色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 型の規定に適合する材料を使用して、県道常総取手線または連絡等施設に導流標示等を施工するものをいう。

(2) 材料及び使用量

共通仕様書 16-4-3 に規定する材料及び使用量に下記を追加する。

路面標示 J I S 規格型 C 3 の施工は、J I S K 5665 に準拠した規格に適合するものとする。

(3) 支払

共通仕様書 16-4-6 「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (7) 路面標示工	
路面標示 J I S 規格型 C 3	m <sup>2</sup>

25-7-6 視線誘導標工

(1) 種 別

共通仕様書 16-5-2 に規定する種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
視線誘導標 A 5-1	規定以上の反射性能を有する反射体でコンクリートシール上に設置するもの。(ベースプレートタイプ：設置高H=0.6m)

(2) 支 払

共通仕様書 16-5-9 に規定する単価表の項目に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (8) 視線誘導標	
A 5-1	基

25-7-7 車線分離標工

(1) 種 別

共通仕様書 16-8-2 に規定する種別に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
車線分離標 ポール (H=800mm) L E D	H=800mm 頭頂部 φ80mm のラバーポールを設置するもの (ソーラー式 L E D 発光体付き)	

(2) 支 払

共通仕様書 16-8-6 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (19) 車線分離標	
ポール (H=800) L E D	基

25-7-8 距離標撤去設置工

## (1) 種 別

距離標撤去設置工の種別は、下表のとおりとする。

名 称	単価表の項目	区分内容	摘要
1 k mポスト標	距離標 B 2 (R)	防護柵支柱取付用	
1 0 0 mポスト標 及び 5 0 0 mポスト標	距離標 C 2 (R)	防護柵支柱取付用	

## (2) 支 払

共通仕様書 1 6 - 1 0 - 6 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 6 - ( 2 1 ) 距離標撤去設置工	
B 2 (R)	枚
C 2 (R)	枚

## 2 5 - 7 - 9 標識撤去工

## (1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書 1 6 - 1 2 - 2 に規定する標識撤去工の種別及び発生材は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
標識柱撤去工 標識柱 A 1	既設標識柱 (H=200×200×8×12、L=6,719mm) の撤去、運搬、仮置き	本特記仕様書 1 6 - 1 発生する残存物件と引渡し方法に関する事項による
標識板撤去工 反射式 A	既設標識板 (0.9m×4.0m) の撤去、運搬、仮置き	本特記仕様書 1 6 - 1 発生する残存物件と引渡し方法に関する事項による

## 2 5 - 8 雑工

## 2 5 - 8 - 1 縁石工

## (1) 種 別

アスファルト縁石工及び工場製コンクリート縁石工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘要
縁石工 アスファルト縁石	縁石高 H=160mm 縁石幅 W=230mm	As-C	
縁石工 工場製コンクリート縁石 A 1	縁石高 H=170mm 縁石幅 W=200mm	PCC-A	
縁石工 工場製コンクリート縁石 B 1	縁石高 H=300mm 縁石幅 W=210mm	PCC-B1	
縁石工 工場製コンクリート縁石 B 2	縁石高 H=200mm 縁石幅 W=170mm	PCC-B2	

## (2) 支 払

共通仕様書 1 8 - 6 - 5 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 8 - ( 4 ) 縁石工	
工場製コンクリート縁石 A 1	m
工場製コンクリート縁石 B 1	m
工場製コンクリート縁石 B 2	m

## 2 5 - 8 - 2 コンクリートシール工

## (1) 種 別

コンクリートシール工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
--------	------	----

コンクリートシール工 t = 10 cm	輪荷重の影響を受けるノーズ部、料金所及び ラウンドアバウト部 コンクリート種別：C1-1	
-------------------------	--	--

## 25-8-3 構造物等取壊し工

### (1) 種別

共通仕様書18-12-2 に規定する種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
構造物取壊し コンクリート構造物取壊し (Type A)	有筋コンクリート構造物の取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの	大型ブレーカ
構造物取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type A)	アスファルト舗装版 t = 3 cm の切断、取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの	バックホ
構造物取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type B)	アスファルト舗装版 t = 6 cm の切断、取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの	バックホ
構造物取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type C)	アスファルト舗装版 t = 10 cm の切断、取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの	バックホ
構造物取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type D)	アスファルト舗装版 t = 17 cm の切断、取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの	バックホ
構造物取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type E)	アスファルト舗装版 t = 0 ~ 5 cm の切削、積込、運搬処分を行うもの	切削機

## 25-9 交通保安要員

### 25-9-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書19-4-2に規定する種別に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通誘導警備員B	9:00~17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交代要員	摘要
県道130号線とランプ入口部の交差点部（上り）	作業箇所	交通誘導警備員B	1人	—	
県道130号線とランプ入口部の交差点部（下り）	作業箇所	交通誘導警備員B	1人	—	
県道130号線と工事用道路（上り線側）の交差点部	工事車両出入口箇所	交通誘導警備員B	1人	—	

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
県道130号線	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
古川交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
県道355号線と県道3号線の交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
真瀬交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
諏訪山交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
成瀬交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
豊体交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	
県道19号線、県道130号線と県道328号線の交差点付近	片側交互規制箇所	交通誘導警備員B	2人	—	

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### (3) 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に次を追加する。

#### 単価表の項目

#### 検測の単位

#### 19-(2) 交通保安要員

##### 交通誘導警備員B

人・日

### 25-10 防草シート工

#### (1) 定義

防草シート工とは、雑草繁殖防止を目的として、防草シートを設置することをいう。

#### (2) 種別及び材料

防草シート工の種別及び材料は、下表のとおりとする。

単価表の項目	寸法	引張強度	遮光率	素材	施工箇所
防草シート工 防草シートA	厚み3mm以上～ 5.0mm未満	100N/cm 以上	100%	改質アスファルト系	本線路肩

#### (3) 施工

防草シート工の施工に先立ち、設置するのり面等の草刈り及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが地表面と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、アンカーピン、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

#### (4) 数量の検測

防草シート工の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

#### (5) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前の不陸整正、防草シートの材料、布設、アンカーピン打込、保護養生等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

#### 単価表の項目

#### 検測の単位

#### 特- (1) 防草シート工

##### 防草シートA

m<sup>2</sup>

## 25-11 セメントミルク注工

### (1) 定 義

セメントミルク注工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装面からセメントミルクを注入する作業をいう。

### (2) 種 別

セメントミルク注工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所	摘 要
セメントミルク注工 注工 (t = 10 cm)	連絡等施設料金所部の半たわみ性 舗装施工箇所へセメントミルクを 注入するもの。 (t = 10 cm、空隙率23%)	つくばみらい SIC 料金所ゲート 部	早強ポルトランドセメント

### (3) 材料及び施工

- セメントミルク注工の材料及び施工は、設計要領 第一集 舗装編 参考資料「2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」に基づき行うものとする。
- セメントミルク注工の試験舗装については、行わないものとするが、セメントミルク注工 (t = 10 cm) については、施工箇所の初回施工時において、混合物の空隙率、ミルクの注入状況の確認を行うものとする。
- セメントの標準使用量は t = 10 cm で 28.1 kg/m<sup>2</sup> とする。なお、別途監督員が使用量の変更を指示した場合であっても軽微な場合、契約単価の変更は行わないものとする。

### (4) 数量の検測

セメントミルク注工の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

### (5) 支 払

セメントミルク注工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup> 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うセメントミルクの混合、隣接する施設への付着防止、セメントミルク注入作業、余剰ミルクの除去及び養生に要する費用等セメントミルク注工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (2) セメントミルク注工 注工 (t = 10 cm)	m <sup>2</sup>

## 25-12 逆走防止対策工

### (1) 定 義

逆走防止対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、逆走防止対策用矢印板をガードレールビームに設置することをいう。

### (2) 種 別

逆走防止対策工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
逆走防止対策工 矢印板 A 1	設計図に示す位置のガードレールビームに、矢印板を取付けるもの。 (W=800 H=450)
逆走防止対策工 矢印板 A 2	設計図に示す位置にベースプレートを設置し、矢印板を取付けるもの。 (W=800 H=450)
逆走防止対策工 矢印板 B 1	設計図に示す位置のガードレールビームに、矢印板を取付けるもの。 (本線3車線区間タイプ) (W=1200 H=700)

### (3) 数量の検測

逆走防止対策工の数量の検測は、設計数量 (枚) で行うものとする。

### (4) 支 払

逆走防止対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 枚当たりの契約単価で行う

ものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の製作・アンカー削孔、アンカーボルト、ベースプレート設置、矢印板設置等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（３） 逆走防止対策工	
矢印板 A 1	枚
矢印板 A 2	枚
矢印板 B 1	枚

## 25-13 分岐端緩衝装置工

### (1) 定義

分岐端緩衝装置工とは、本線と連絡等施設の分岐部に車両衝突緩衝装置を設置するものをいう。

### (2) 種別

分岐端緩衝装置工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘要
分岐端緩衝装置工 分岐端緩衝装置 A	ノーズ部緩衝施設	分岐端緩衝装置 A	
分岐端緩衝装置工 分岐端緩衝装置 B	衝突衝撃緩衝具	分岐端緩衝装置 B	

### (3) 材料

分岐端緩衝装置 A に使用する鋼材は、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の規格、防錆処理は、本体（フラットプレート・支柱）は JIS H 8641（溶融亜鉛メッキ）HDZT77、付属品（ボルト・ナット・ワッシャー）は HDZT49 の規格に適合しなければならない。

分岐端緩衝装置 B の材料は、監督員の確認を受けるものとする。

### (4) 数量の検測

分岐端緩衝装置工の数量の検測は、設計数量（m 又は個）で行うものとする。

### (5) 支払

分岐端緩衝装置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m または 1 個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う分岐端緩衝装置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（４） 分岐端緩衝装置工	
分岐端緩衝装置 A	m
分岐端緩衝装置 B	個

## 25-14 樹脂系薄層舗装工

### (1) 定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐摩耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

### (2) 種別

樹脂系薄層舗装工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装 A	半たわみ性舗装の舗装上面にカラー骨材を施工するもの。 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-301、303、401 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装 B	高機能舗装Ⅱ型の舗装上面にカラー骨材を施工するもの。 樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-302、304、402 によるものとする。

### (3) 材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2017年度



版)」によるものとする。

(4) 施 工

樹脂系薄層舗装工の施工は樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2017年度版）」及び「樹脂系すべり止め舗装設置マニュアル（2020年度版）」によるものとする。

樹脂系薄層舗装工の設計書に示すとおりとし、その指示を受けた後、供試体（配色）を作成し監督員に提出する。

(5) 交通開放

交通開放は、硬化確認及び余剰骨材の回収後、監督員の指示に従って行うものとする。

(6) 数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(7) 支 払

樹脂系薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装路面の清掃、樹脂の塗布、材料の運搬及び散布等、樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（ 5） 樹脂系薄層舗装工	
薄層舗装A	㎡
薄層舗装B	㎡

## 2 5 - 1 5 止水目地工

(1) 定 義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを張り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

(2) 種 別

端部止水工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
止水目地工 A	本線土工部及び加減速車線内の縦目地（先行舗装面または既設舗装面と後発舗装面の境界）に施工するもの。 ・表層：h=25mm t=5mm（高機能Ⅱ型）

(3) 材 料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

(4) 施 工

止水目地工の施工は、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

(5) 数量の検測

止水目地工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支 払

止水目地工Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等止水目地工Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（ 6） 止水目地工 A	m

## 2 5 - 1 6 路面シール工

(1) 定 義

路面シール工とは、設計図書および監督員の指示に従って車両や人・自転車が誤って高速道路への立入を防止する目的で舗装面に立入防止の路面標示を行うことをいう。

(2) 種 別

単価表の項目	区分内容	摘 要
路面シール A	路面シール 標示 L=750×1,500	設計図に示すとおり
路面シール B	路面シール 標示 L=1,000×1,500	設計図に示すとおり
路面シール C	路面シール 標示 L=1,500×1,500	設計図に示すとおり
路面シール D	路面シール 標示 φ=2,000	設計図に示すとおり

(3) 材 料

路面シール工に使用する材料は、下記のとおりとする。

項目	規格性能	摘 要
シート強度	1 5 0 N / 2 5 mm幅以上	
粘着力	3 0 N / 2 5 mm幅以上	
滑り抵抗値	4 0 B P N以上	
耐摩耗性	2 0 0 m g 以下	

(4) 施 工

路面シール工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って所定の位置に設置するものとする。

(5) 数量の検測

路面シール工の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

(6) 支 払

路面シール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路面の清掃、プライマーの塗布及びシートの取付け等路面シール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 ( 7 ) 路面シール工	
A	枚
B	枚
C	枚
D	枚

## 2 5 - 1 7 仮設防護柵工

(1) 定 義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、仮設防護柵の設置および撤去を行うことをいう。

(2) 種 別

仮設防護柵工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	基礎の種別	区分内容
仮設防護柵工 仮設防護柵 A	H鋼基礎	H鋼基礎式仮設防護柵（A種相当）を設置するもの

(3) 材 料

仮設防護柵工の材料規格・区分・設置期間・延長は、下表のとおりとする。

単価表の項目	材料区分	設置予定期間	延長
仮設防護柵工 仮設防護柵 A	リース品とする。	令和7年6月下旬～ 令和8年1月上旬	仮設防護柵工詳細図のとおり

(4) 施 工

1) 仮設防護柵を設置する際は、転倒を生じないよう事前に設置箇所の確認を行うものとする。

- 2) 仮設防護柵の設置及び撤去は、メーカーの定める作業手順書に従って適切に施工するものとする。
- 3) 関係機関との協議により監督員が設置延長並びに設置位置の変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。
- 4) アンカーピン打込時は、本特記仕様書 17-3-3 『光通信ケーブル等の確認等について』 および 17-4-4 に定める 『地下埋設物の確認等について』 により着手前に現地調査にて埋設物の把握をおこない、施工するものとする。

(5) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(6) 支払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の運搬、材料の購入、仮設防護柵の据付、アンカーピン打込等仮設防護柵工の施工に要する材料・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (8) 仮設防護柵工	
仮設防護柵 A	m

## 25-18 路面標示消去工

(1) 定義

路面標示消去工とは、設計図及び監督員の指示に従って既設路面標示の消去を行うことをいう。

(2) 種別

路面標示消去工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示消去工	既設突起型路面標示 (溶融一体型) の側線 (W=20cm) をウォータージェット式により消去するもの。
路面標示消去 B	

(3) 施工

- 1) 路面標示消去工の施工にあたっては、既設の路面標示材が残らないよう、適切に消去するものとする。
- 2) ウォータージェット工法による回収 (汚濁) 水は、沈殿槽に貯水し、放流時の水質は各関係自治体の基準に適合しなければならない。また、回収 (汚濁) 水から分離した汚泥については廃棄物処理及び清掃に関する法律やその他の法令に定めるところに従い、適切に処理しなければならない。
- 3) ウォータージェット工法にて発生する汚泥等の沈殿物の処分に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。なお、汚泥等の沈殿物の処理に要する費用とは、底部に沈殿・堆積した汚泥の廃棄物処理をおこなう費用をいう。

(4) 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

(5) 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 又は 1 m<sup>2</sup> 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面標示の消去、清水の調達、調整槽設備、pH 調整等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一 (9) 路面標示消去工	
路面標示消去 B	m

## 25-19 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って本工事の施工に伴い支障となる構造物を撤去・引き渡しすることをいう。

(2) 種 別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 防護柵 A	防護柵（ガードレール）の撤去・運搬 規格：Gr-C-4E	本特記仕様書 16-1 発生する残存物件と引渡し方法に関する事項による
撤去工 防護柵 B	防護柵（ガードケーブル）の撤去・運搬 規格：Gr-Am-4E (ガードケーブル端末含む)	本特記仕様書 16-1 発生する残存物件と引渡し方法に関する事項による
撤去工 マスキングシート	標識板に設置したマスキングシートの撤去・運搬・処分	
撤去工 防護柵端末	防護柵端末（ガードケーブル）の撤去・運搬	本特記仕様書 16-1 発生する残存物件と引渡し方法に関する事項による

(3) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m又は枚）で行うものとする。

(4) 支 払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物の撤去、運搬、処分等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（10） 撤去工	
防護柵 A	m
防護柵 B	m
マスキングシート	枚
防護柵端末	箇所

25-20 撤去設置工

(1) 定 義

撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従っての既設物の撤去および設置を行うことをいう。

(2) 種 別

撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去設置工 投雪禁止区域指定標示板（R）	既設投雪禁止区域指定標示板の撤去 新設Grへ設置	

(3) 数量の検測

撤去設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(4) 支 払

撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う投雪指定区域指定標示板の撤去、設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（11） 撤去設置工	

## 2 5 - 2 1 率計上工事に関する事項

## 2 5 - 2 1 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 2 5 - 2 1 - 4 「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

## 2 5 - 2 1 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

## 2 5 - 2 1 - 3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1 ～ 1 1 9）の金額の合計に 4 % を乗じた金額相当の率計上工事をいう

## 2 5 - 2 1 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 5 - 2 1 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字 5 桁とし、有効数字 6 桁目を切り捨てとする。また、1 0 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

## 2 5 - 2 1 - 5 契約変更について

（1）契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

## 2 5 - 2 1 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

## 2 5 - 2 1 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - ( 1 2 )	率計上工事に関する事項	式

## 25-22 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事用機械運搬費	舗装工に使用する質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
鋼製防護柵支柱非破壊試験費	防護柵施工管理要領に基づいて行う、土中式防護柵支柱の根入れ長を確認するための非破壊試験に要する費用をいう。

### 【準備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事車両泥落し費	水洗い等による工事車両の泥落しに要する費用をいう。

### 【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工 事 の 内 容
有料道路料金費①	アスファルト混合物等の施工において必要となる谷和原IC～谷田部IC間（片道）の通行料金の費用をいう。
有料道路料金費②	標識の施工において必要となる柏IC～谷田部ICおよび谷和原IC～つくば牛久IC間（片道）の通行料金の費用をいう。
試験舗装費	試験施工場所は、つくばみらいスマートICの下層路盤施工基面上及び高耐久上層路盤施工基面上 ・高機能舗装Ⅱ型用混合物（ $t = 4 \text{ cm}$ ） ・基層用遮水性アスファルト混合物（ $t = 5 \text{ cm}$ ） ・基層用遮水性アスファルト混合物（ $t = 10 \text{ cm}$ ） ・高弾性上層路盤用混合物（ $t = 17 \text{ cm}$ ） 試験舗装面積（幅 $3.5 \text{ m}$ ） 各 $150 \text{ m}^2 \times 3 = 450 \text{ m}^2$ ※試験舗装終了後の取壊し、切削及び廃材処理、切削機の運搬費含む。

## 26. 補足事項

### 26-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレの追加
- (2) 既設排水構造物の取壊し、切回し、復旧等の追加・変更
- (3) 現場発生土の運搬先の変更
- (4) 試掘の追加
- (5) 工事箇所における交通管理施設の追加・変更
- (6) 立木伐採工の追加
- (7) 周辺地盤の沈下による復旧工事の追加
- (8) 捨土掘削土砂の処分を追加
- (9) 交通管理車との協議により仮設防護柵の設置延長の変更
- (10) つくばみらいスマートIC名称は仮称のため名称決定に伴い各種追加・変更を行う場合がある。

### 26-2 工事記録の作成及び提出について

#### (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をし

ゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

#### 2 6 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」 (5) における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

#### 2 6 - 4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

#### 2 6 - 5 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 6 - 6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通工区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 2 6 - 7 間接工事費の変更

##### 2 6 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

##### 2 6 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 6 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

##### 2 6 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費

にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を監督員に提出し協議するものとする。

- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 2.6-7-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 2.6-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 2.6-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 2.6-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 2.6-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。





様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工 期

自) 令和    年    月    日  
至) 令和    年    月    日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 \_\_\_\_\_
- 2 工事等場所 \_\_\_\_\_
- 3 発生（受領）年月日 \_\_\_\_\_
- 4 原因名及び原因発生年月日 \_\_\_\_\_

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名  
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m <sup>3</sup> ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先  
受注者：  
T E L：  
F A X：  
現場代理人：  
担 当：

以 上

## 再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m <sup>3</sup> )	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人

\_\_\_\_\_

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する  
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
〇〇管理事務所長 殿

会社名  
代表者

## 不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

### 記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
  - 工事請負契約書（写）
  - 特記仕様書（写）
  - 用地使用計画書

以 上



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日      令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額      ¥ \_\_\_\_\_ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳      別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

## 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け  
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)  
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

## 材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。



〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者

## 低速プロファイラの運用に関する補足資料

### 1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

### 2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

#### （１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

#### （２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

#### （３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

#### （４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

#### （５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

#### （６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

### 3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

#### 3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

#### 3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

#### 3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。  
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和      年      月      日

\_\_\_\_\_  
殿

受注者  
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) \_\_\_\_\_

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機 種 型 式) ○○

製 造 番 号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	.....	機種型式	.....	製造番号	.....
測定年月日	.....	測定者	.....	舗装種別	.....

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均										
		往路						復路																		
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目													
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																									
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								
	復路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均										
		往路						復路																		
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目													
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																									
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								
	復路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								

距離測定精度		距離測定			
延長		誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル										プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																				
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																											
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																		
試験プロファイル (反復性性能値)	2回目				0.990	1.000	0.990	0.970												2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																									
	3回目					0.980	0.990	0.990													3回目				0.960	0.970	0.970																								
	4回目						0.990	0.980													4回目					0.970	0.960																								
	5回目							0.990													5回目						0.970																								
	6回目																				6回目																														
	復路		1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970						1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																	
			2回目										0.990	0.990	1.000	0.990						2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																
			3回目											0.980	0.990	0.990						3回目											0.960	0.970	0.970																
			4回目												0.990	0.980						4回目												0.970	0.960																
			5回目													0.990						5回目												0.960	0.970																
			6回目																	0.990			6回目												0.960	0.960															
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値																																					
			延長	誤差量 各回			誤差率（％） 各回			精度（％） 各回			プロファイラ性能評価値																																						
基準長			240.000									試験プロファイル (反復性性能値)																																							
測定長	往路	1回目	240.212	0.212			0.09%			99.91%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		2回目	240.488	0.488			0.20%			99.80%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		3回目	240.439	0.439			0.18%			99.82%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		4回目	239.769	-0.231			-0.10%			100.10%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		5回目	240.223	0.223			0.09%			99.91%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		6回目	240.250	0.250			0.10%			99.90%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
	復路	1回目	240.512	0.512			0.21%			99.79%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		2回目	239.789	-0.211			-0.09%			100.09%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		3回目	240.334	0.334			0.14%			99.86%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		4回目	239.224	-0.776			-0.32%			100.32%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		5回目	240.195	0.195			0.08%			99.92%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
		6回目	240.223	0.223			0.09%			99.91%			試験プロファイル (反復性性能値)																																						
	全回平均									0.06%			99.94%			試験プロファイル (反復性性能値)																																			
	IRI精度評価値														=	移植性性能値						×	反復性性能値																												
														=	0.982						×	0.988																													
														=	0.970						(97.0%)																														
プロファイラ性能評価値														=	移植性性能値						×	反復性性能値																													
														=	0.962						×	0.968																													
														=	0.931						(93.1%)																														
距離測定精度														=	1						－	距離測定誤差																													
														=	1						－	0.06%																													
														=	99.94%																																				



令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること